



平成 17 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 16 日

上場会社名 **VTホールディングス株式会社**

上場取引所 大・名
本社所在都道府県 愛知県

コード番号 7593

(URL <http://www.vt-holdings.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 高橋 一穂

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 山内 一郎

TEL (052)203-9500

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

米国会計基準の有無 無

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	36,710	7.9	1,543	67.9	1,314	75.4
16年3月期	34,013	20.8	919	160.9	749	107.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,797	180.3	59	20	58	86	35.1	4.7	3.6			
16年3月期	641	1,477.3	119	04	-	-	27.5	3.7	2.2			

(注) 持分法投資損益 17年3月期 1百万円 16年3月期 6百万円
期中平均株式数(連結) 17年3月期 29,841,892株 16年3月期 5,128,708株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	32,980		7,586		23.0	233	44	
16年3月期	23,203		2,665		11.5	516	28	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 32,365,928株 16年3月期 5,104,198株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年3月期	649	6,632	8,512	4,152				
16年3月期	2,162	4,459	3,044	1,678				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	20,000	600	115			
通期	43,000	1,800	800			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)24円72銭

(注) 予想当期純利益を当期の期末発行済株式数で除して算出しております。

上記の業績予想は、現段階における入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因によりこれらの業績予想数値と大きく異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社4社で構成され、ディーラー事業、レンタカー事業及び自動車の輸出事業からなる自動車販売関連事業を主な事業内容とし、更に住宅関連事業、不動産賃貸事業、投資関連事業等のその他の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

自動車販売関連事業	ディーラー事業は、ホンダ系ディーラー2社及びフォード系ディーラー1社からなり、主に新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。また、自動車販売に関連する事業としてレンタカー事業及び自動車の輸出事業を行っております。 以上の自動車販売関連事業は新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門、輸出部門の各部門で構成されております。 <主な関係会社> (株)ホンダベルノ東海、(株)ホンダプリモ東海、(株)フォードライフ中部、(株)トラスト、 J-net レンタリース(株)、(株)シー・イー・エス、ユナイテッドレンタリース(株)、 PREMIER AUTO LINES PTE LTD
住宅関連事業	一戸建て住宅の販売、建築請負及び通信販売にて家具生活雑貨等の販売を行っております。 <主な関係会社> (株)アーキッシュギャラリー、(株)ホームダイレクト
不動産賃貸事業	当社及び関係会社4社において不動産の賃貸を行っており、その一部は関係会社に貸与しております。 <主な関係会社> (株)ホンダプリモ東海、J-net レンタリース(株)、(株)アーキッシュギャラリー (株)ブイティ・キャピタル
投資関連事業	有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等を行っております。 <主な関係会社> (株)ブイティ・キャピタル、フェイスオン(株)、セイシンワークス(株)
環境関連事業	電力制御機器装置の設計、開発及び販売等を行っております。 <主な関係会社> アイコーエポック(株)

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱ホンダベルノ東海	愛知県東海市	90,000	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証をしておりま す。役員の兼任6名	
㈱ホンダプリモ東海	名古屋市昭和区	184,000	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証をしておりま す。役員の兼任3名	
㈱フォードライフ中部	愛知県西春日井郡 春日町	80,000	自動車販売 関連事業	87.50	役員の兼任1名	
㈱トラスト	名古屋市中区	1,341,500	自動車販売 関連事業	72.99 (5.22)	子会社が自動車販売をしておりま す。役員の兼任2名	(注) 3
J-netレンタリース㈱	名古屋市東区	30,000	自動車販売 関連事業	99.37 (7.52)	当社が借入の債務保証をしておりま す。 当社及び子会社がレンタカーを使用 しております。役員の兼任3名	
㈱アーキッシュギャラリー	名古屋市中区	329,000	住宅関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任3名	(注) 3
㈱ホームダイレクト	埼玉県八潮市	473,920	住宅関連事業	87.67	当社が借入の債務保証をしておりま す。役員の兼任3名	(注) 3
㈱ブイティ・キャピタル	愛知県東海市	350,000	投資関連事業	100.00	役員の兼任3名	(注) 3
アイコーエポック㈱	東京都港区	250,000	環境関連事業	100.00	役員の兼任2名	(注) 3
フェイスオン㈱	東京都港区	99,000	投資関連事業	100.00	役員の兼任2名	
セイシンワークス㈱	東京都港区	90,000	投資関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名	
㈱シー・イー・エス	名古屋市中区	10,000	自動車販売 関連事業	75.00	役員の兼任1名	
(持分法適用関連会社) ㈱シーデーエスニュースチ ールホームズインターナシ ョナル	東京都港区	50,000	住宅関連事業	20.00 (20.00)		
NU-STEEL HOM ES GROUP PTY LTD	オーストラリア	千豪ドル 750	住宅関連事業	25.00 (25.00)		
CDS NU-STEEL PTY LTD	オーストラリア	千豪ドル 500	住宅関連事業	25.00 (25.00)		

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 ㈱ホンダベルノ東海、㈱ホンダプリモ東海及び㈱トラストについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱ホンダベルノ東海	㈱ホンダプリモ東海	㈱トラスト
売上高	12,126,449千円	9,575,603千円	5,376,306千円
経常利益	356,053千円	279,015千円	600,780千円
当期純利益	212,011千円	161,422千円	343,140千円
純資産額	525,553千円	754,899千円	3,238,177千円
総資産額	2,833,232千円	4,189,659千円	4,269,923千円

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「我々は、常に若さとアイデアと不断の努力により、顧客に安全と堅実なサービスを提供し、地域社会に貢献すると共に社業の発展に努力する。」という当社の社是を指針とし、社会の公器として地域社会、株主、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの配当政策は、安定的な経営基盤の確立と、株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の伸展状況に応じて配当性向 20% を意識して、株主に対する利益還元策を実施することを基本方針としております。

この方針に従い平成 17 年 3 月期の株主配当金は、1 株につき 2.4 円とし、年間配当金は 1 株につき 12.4 円とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及び M & A 資金として活用し、株主の皆様への長期的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式分布状況の推移から、個人投資家層の拡大が重要な課題であると認識しており、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上及び株主数の増加を図ることを目的として、平成 16 年 11 月 17 日をもって普通株式 1 株を 5 株に分割いたしております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の拡大、収益力の強化、投資効率の向上をテーマとし、グループ全体の発展を目指した事業戦略を構築しております。

具体的な経営指標といたしましては、売上高伸長率 10%、売上高経常利益率 4.0%、株主資本当期利益率 20% を中期目標としております。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは日本における新しい自動車ディーラー経営のビジネスモデルを構築し、積極的な M & A により利益成長を実現することを主要な経営戦略としてまいりました。今後につきましては、中核事業であります自動車販売関連事業の競争力をより強化しつつ、加えてグループの経営資源を最大限に活用し、新規事業分野の収益拡大も含め、総合的な事業展開を推進してまいります。

具体的には、現在順調に展開しております自動車ディーラー向経営コンサル業務に加え、医療関連の経営コンサル業務を拡大することや、これまでの M & A を通して培ってきたノウハウを活かした M & A 仲介業等により、投資関連事業を自動車販売関連事業に並ぶ収益部門に育成してまいります。

又、今後社会的なニーズが高まるであろうことから、環境関連ビジネスとして省電力装置の製造販売事業を拡大していくこと等に取り組む所存であります。

6. 会社が対処すべき課題

当連結会計年度は、自動車販売関連事業、投資関連事業が好調に推移したことにより、増収増益となりましたが、住宅関連事業では通販部門の構造改革の成果が遅れ赤字を余儀なくされました。

又、近年の積極的な M & A 戦略の推進により銀行借入が増加傾向であることから、「基盤収益の強化」、「財務体質の強化」に取り組んでおります。

具体的な内容は以下のとおりです。

(1) 基盤収益の強化

自動車販売関連事業におきましては、国内新車販売が伸びない環境の中、中古車輸出部門の営業体制を強化し、販売地域の拡大と商品の付加価値を高めていくことに注力することで収益の拡大を図ってまいります。又、レンタカー部門では当連結会計年度から独自ブランド営業体制に移行し、出店エリアを拡大し一層の収益向上を目指してまいります。

また、住宅関連事業のうち住宅部門につきましては、直営店を出店し営業エリアを拡大すると共に、仕入原価・経費等の見直しにより収益力の強化を図ってまいります。通販部門につきましては平成 17 年 4 月から新経営陣のもとでビジネスモデルを一新し、単月黒字化を目指してまいります。

(2) 財務体質の強化

平成 16 年 6 月に発行したアルパイン円建新株予約権付社債の新株予約権行使が完了したことに加え、平成 16 年 11 月に子会社である株式会社トラストが東京証券取引所マザーズ市場に上場し、公募により資金調達を行ったこと等で自己資本の充実を図ってまいりましたが、今後につきましては市場環境を見ながら当社の資本増強も検討してまいります。

当社グループは事業収益によるキャッシュの増大をテーマとし、将来にわたりより多くのキャッシュを生み出す事業の育成に取り組んでおります。したがって、M & A 等による新規事業につきましても事業の黒字化を経営の最優先課題としており、今後は既存事業の成長に伴うキャッシュの増加と新規事業投資によるキャッシュの減少を総合的に勘案し、資本市場での資金調達及び好業績子会社の株式公開等による子会社株式の売却も含め、バランスのとれたキャッシュフロー戦略を推進してまいります。

7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、権限と責任を明確にしたうえで、経営環境の変化に迅速に対応できる経営上の組織体制の構築・整備を行うことをグループとしての重要な経営課題の一つとして認識し、スピーディーな意思決定ができるよう取締役は少人数にとどめ、少数精鋭主義で取締役会を運営しておりますが、グループ経営上の重要な案件につきましては四半期毎に開催されるグループ戦略会議にて十分な議論を行っております。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社グループは持株会社体制をとっておりますので、各事業子会社へ権限を委譲し、経営遂行責任を持たせております。当社は持株会社としてグループ事業戦略の企画立案、監査業務、グループファイナンス、広報・I R 活動等のグループ経営管理を行っております。

内部統制の方法として、経営機能は下記の「取締役会」「監査役会」「グループ戦略会議」からなり、経営上の意思決定、業務遂行、経営監視の役割を明確にし、経営の透明性、公正性の向上とコンプライアンスの徹底を推進しております。

「取締役会」

取締役 4 名（うち社外取締役 1 名）により、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じ開催される臨時取締役会を通じ、経営の透明性、公正性の向上とともに、経営の効率性を追求する経営体制を構築しております。

「監査役会」

監査役 4 名（うち社外監査役 2 名）により、経営の監視を行っております。

「グループ戦略会議」

当社役員及び関連会社代表者によって、四半期毎に開催され、グループ経営上の重要事項の決定とグループ目標達成に向けた施策の検討、関連会社の業務執行状況の監督や業務遂行上の課題解決のための打合せ等を行っております。

又、毎月定例で開催される個々のグループ会社毎の経営会議等に当社役職員が参加し、問題点の把握、解決のための施策遂行に関し、緊密に打ち合わせを行っております。

「弁護士・会計監査人等の状況」

企業経営及び日常業務に関し、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事項について、必要に応じアドバイスを受ける体制を採っております。

会計監査を担当する会計監査人として、新日本監査法人及び公認会計士磯部徹氏と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。また、新日本監査法人及び公認会計士磯部徹氏は公正不偏の立場で監査を実施しております。

また、監査法人等との間では、通常の商法監査及び証券取引法監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	谷口定敏氏（新日本監査法人）
	秦 博文氏（新日本監査法人）
	磯部 徹氏（公認会計士磯部徹事務所）
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 3名
	会計士補 1名

当事業年度において会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査報酬等に係る報酬	18百万円
------------	-------

8．関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引を行う場合には、取引内容並びに価格の合理性を適正に評価した上で意思決定することとし、一般的な取引条件に基づき第三者間との取引条件と同様の条件で行うこととしております。

又、その取引内容は株主等関係者の皆様に明確に開示する方針であります。

9．その他、会社の経営上の重要な事項

記載事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用情勢も持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復いたしました。また、海外においても、米国では設備投資や個人消費が増加し、アジア経済も依然高い成長率を維持するなど、景気は総じて堅調に推移しました。

このような状況のなかで、国内自動車販売台数は582万1千台（前期比1.1%減）と僅かながら前期実績を下回り、市場全般は回復力の乏しい状況で推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは「新車販売に左右されない企業体質」をテーマに、更なる事業規模拡大に向けての強固な企業体質づくりと業績向上に努めてまいりました。

この結果、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業をはじめ、住宅販売関連事業の通販部門を除き全事業の全部門が概ね好調に推移いたしました。

また、当連結会計年度は子会社である株式会社トラストが株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場を果たし、公募増資による持分変動益等の特別利益を計上することとなりました。

以上の結果、連結売上高は367億10百万円（前期比7.9%増）となりました。また利益面につきましては、営業利益は15億43百万円（前期比67.9%増）、経常利益は13億14百万円（前期比75.4%増）、当期純利益は17億97百万円（前期比180.3%増）といずれも過去最高となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車販売面では、フィット等の従来の主力モデルの販売減により、ホンダ系グループ2社の新車販売台数は6,680台（前年同期比0.4%減）と落ち込みましたが、新型オデッセイ、エリシオン等の高価格RV車が好調に推移し、収益的には回復基調となりました。

中古車部門では輸出の拡大により順調に販売台数を伸ばすことができました。

レンタカー部門では原価率の低減により収益性を高めることができました。

以上の結果、売上高は314億21百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は15億47百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

[住宅関連事業]

住宅関連事業につきましては、注文住宅部門と家具雑貨等の通販部門からなっております。

注文住宅部門は、当社グループの提案する「建築家と建てる家」の市場での認知度が高まり、受注棟数・竣工棟数共に堅調に推移し黒字転換を果たしました。

通販部門では、抜本的な事業構造の再構築を行ったことにより、大幅な営業損失を計上いたしましたが、ビジネスモデルを一新し、黒字化に向けて鋭意取り組んでおります。

以上の結果、売上高は33億85百万円（前年同期比8.3%増）、営業損失は3億37百万円（前年同期は2億9百万円の営業損失）となりました。

[不動産賃貸事業]

一部テナントの入退去がありましたが、既存賃貸物件の稼働は概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は2億78百万円（前年同期比50.7%増）、営業利益は1億28百万円（前年同期比33.98%増）となりました。

[投資関連事業]

ベンチャーキャピタル事業として未公開企業への長期的な投資と同時に社外取締役への就任等、投資した企業の成長へのサポート業務や、経営コンサルティング業務を行っております。

当連結会計年度は、従来のディーラー向け経営コンサルティングに加え、医療関連向け経営コンサルティングを開始したことと、M & A 仲介手数料収入等により大幅な業績拡大を実現いたしました。

以上の結果、売上高は12億92百万円（前年同期比546.1%増）、営業利益は5億32百万円（前年同期比323.7%増）となりました。

[環境関連事業]

今後社会的なニーズが高まるであろうことから、当連結会計年度から環境関連ビジネスとして省電力装置の製造販売を開始いたしました。事業開始初年度で若干の赤字となりましたが、早期に黒字化すべく鋭意取り組んでおります。

以上の結果、売上高は3億33百万円、営業損失は92百万円となりました。

(3)事業の所在地別セグメントの業績概況

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報につきましては、記載事項はありません。

(4)海外売上高

当連結会計年度ではアフリカ、中南米、オセアニア、アジア、ヨーロッパ地域に11,611台の日本製中古車と、アジア、ヨーロッパ地域に省電力装置を輸出し、売上高は53億92百万円となりました。

2. 財政状態

(1)流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は10,472百万円となり、前連結会計年度末8,509百万円と比較し1,963百万円増加いたしました。

これは主にに出資先への一時的な資金貸付による短期貸付金の減少（1,908百万円）、事業規模拡大に伴う現金及び預金の増加（2,474百万円）、売掛金の増加（684百万円）、棚卸資産の増加（381百万円）等によるものであります。

(2)固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は22,507百万円となり、前連結会計年度末14,693百万円と比較し7,813百万円増加いたしました。

これは主にレンタカー店舗用地を取得したことによる土地の増加（451百万円）、営業譲受により取得した無形固定資産の増加（5,185百万円）、投資事業組合へ出資したことによる出資金の増加（1,679百万円）等によるものであります。

(3)流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は18,099百万円となり、前連結会計年度末16,432百万円と比較し1,667百万円増加いたしました。

これは主に短期借入金の増加（1,689百万円）等によるものであります。

(4)固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は6,338百万円となり、前連結会計年度末3,928百万円と比較し2,409百万円増加いたしました。

これは主に長期借入金増加(2,807百万円)等によるものであります。

(5)資本

当連結会計年度末における資本の残高は7,586百万円となり、前連結会計年度末2,665百万円と比較し4,920百万円増加いたしました。

これは主に新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金の増加(1,500百万円)及び資本剰余金の増加(1,500百万円)等によるものであります。

(6)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が27億26百万円(前年同期比129.8%増)と好調に推移し、新株予約権付社債の発行により30億円調達したことにより、事業規模拡大に伴う運転資金需要を吸収し、資金残高は前連結会計年度末より24億74百万円(147.5%)増加し、41億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億49百万円となり、前年同期と比べ15億12百万円(70.0%)の減少となりました。

これは税金等調整前当期純利益は増加しましたが、子会社が時価発行増資をしたことによる持分変動益が計上されたこと及び法人税等の支払額が増加したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は66億32百万円となり、前年同期と比べ21億72百万円(48.7%)の増加となりました。

これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が増加したことによるのであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は85億12百万円となり、前年同期と比べ54億67百万円(179.6%)の増加となりました。

これは主に新株予約権付社債の発行による収入が増加したこと及び少数株主の払込による収入があったことによるものであります。

3. 当期の見通し

当期の見通しにつきましては、イラク情勢ならびに原油価格の高騰等の不安定要因はあるものの、国内景気は緩やかながらも回復に向うものと思われれます。国内自動車販売市場におきましても、各メーカーの新車攻勢による効果もあり、大幅な伸びは期待できないものの底堅く推移するものと思われれます。

このような環境下におきまして当社グループでは、従来にも増してグループ内での連携強化を図ると共に、継続的なM&A戦略による事業規模の拡大と、収益基盤の強化に取り組んでまいり所存であります。

なお、平成18年3月期の見通しにつきましては、連結売上高は430億円(前年同期比17.1%増)、連結経常利益は18億円(同37.0%増)、連結当期純利益は8億円(同55.5%減)を見込んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,678,212		4,152,846	
2		受取手形及び売掛金	1,602,075		2,291,641	
3		有価証券	8,929		60,375	
4		たな卸資産	2,366,881		2,748,527	
5		短期貸付金	2,059,244		151,005	
6		繰延税金資産	110,559		196,009	
7		その他	709,838		886,853	
		貸倒引当金	26,423		14,489	
		流動資産合計	8,509,316	36.7	10,472,769	31.8
固定資産						
1		有形固定資産				
	2	(1) 建物及び構築物	3,616,620		4,032,569	
		減価償却累計額	1,058,053	2,558,567	1,218,084	2,814,485
		(2) 機械装置及び運搬具	2,581,173		1,249,720	
		減価償却累計額	1,727,159	854,013	1,007,407	242,312
	2	(3) 土地		3,681,807		4,130,717
		(4) 建設仮勘定				1,626
		(5) その他	251,050		315,866	
		減価償却累計額	173,635	77,414	202,169	113,697
		有形固定資産合計	7,171,802	30.9	7,302,838	22.1
2		無形固定資産				
		(1) 営業権	104,790		771,752	
		(2) 特許権			2,038,280	
		(3) 商標権			1,979,282	
		(4) 連結調整勘定	1,920,938		1,818,163	
		(5) その他	139,341		122,723	
		無形固定資産合計	2,165,070	9.3	6,730,203	20.4
3		投資その他の資産				
	1,2	(1) 投資有価証券	2,121,390		6,238,850	
		(2) 出資金	2,316,085			
		(3) 長期貸付金	144,750		1,302,073	
		(4) 繰延税金資産	44,813		99,711	
		(5) 差入保証金	476,214		598,761	
	1,2	(6) その他	267,321		241,630	
		貸倒引当金	13,616		6,521	
		投資その他の資産合計	5,356,957	23.1	8,474,505	25.7
		固定資産合計	14,693,831	63.3	22,507,547	68.2
		資産合計	23,203,147	100.0	32,980,317	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		2,431,161		2,454,290		
2	2	10,975,550		12,665,120		
3		631,527		222,203		
4		442,135		684,964		
5		159,476		154,192		
6		668		361		
7		1,791,590		1,918,814		
		流動負債合計	16,432,108	70.8	18,099,946	54.9
固定負債						
1		300,000		300,000		
2	2	2,859,895		5,667,000		
3		37,271		34,430		
4		163,806		420		
5		77,964		86,923		
6		339,907		115,400		
7		149,688		134,276		
		固定負債合計	3,928,533	16.9	6,338,451	19.2
		負債合計	20,360,641	87.7	24,438,397	74.1
(少数株主持分)						
		少数株主持分	176,666	0.8	955,887	2.9
(資本の部)						
	3	資本金	742,200	3.2	2,242,200	6.8
		資本剰余金	706,625	3.1	2,412,950	7.3
		利益剰余金	1,240,200	5.3	2,892,874	8.8
		その他有価証券評価差額金	158,266	0.7	88,259	0.3
	4	自己株式	181,453	0.8	50,251	0.2
		資本合計	2,665,839	11.5	7,586,031	23.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	23,203,147	100.0	32,980,317	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			34,013,284	100.0	36,710,882	100.0	
売上原価			28,257,702	83.1	28,841,724	78.6	
売上総利益			5,755,582	16.9	7,869,157	21.4	
販売費及び一般管理費							
1 サービス費		148,012			162,596		
2 運搬費		41,074			29,859		
3 広告宣伝費		500,969			630,590		
4 役員報酬及び給料		1,697,434			2,028,904		
5 賞与		158,235			167,887		
6 退職給付費用		72,870			63,017		
7 福利厚生費		300,126			334,092		
8 賞与引当金繰入額		108,330			109,354		
9 役員退職慰労引当金繰入額		18,914			9,938		
10 交際費		23,647			31,984		
11 旅費交通費		43,863			88,630		
12 通信費		84,863			114,864		
13 水道光熱費		74,400			79,784		
14 保険料		35,103			44,500		
15 消耗品費		45,379			70,332		
16 租税公課		47,317			86,415		
17 修繕費		16,554			22,650		
18 自家用車費		211,896			247,458		
19 減価償却費		209,788			567,393		
20 賃借料		478,046			489,179		
21 貸倒引当金繰入額		27,397					
22 連結調整勘定償却額		102,437			104,280		
23 その他		389,458	4,836,123	14.2	841,511	6,325,227	17.2
営業利益			919,459	2.7	1,543,930	4.2	
営業外収益							
1 受取利息		13,130			29,548		
2 受取配当金		8,643			14,967		
3 投資有価証券売却益		20,207			23,791		
4 持分法による投資利益		6,773			1,048		
5 受取奨励金		8,675					
6 受取保険料		5,610					
7 前受金整理収入					14,673		
8 その他		50,758	113,800	0.3	56,037	140,067	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		121,189			111,803		
2 出資金損失		19,734					
3 投資事業有限責任組合等 出資損失					14,401		
4 新株発行費		2,122			43,064		
5 社債発行費					33,778		
6 為替差損		70,222			58,300		
7 棚卸資産廃棄損					37,415		
8 その他		70,295	283,564	0.8	70,302	369,067	1.0
経常利益			749,695	2.2		1,314,930	3.6
特別利益							
1 固定資産売却益	1	2,463			24,781		
2 投資有価証券売却益		572,741			176,778		
3 子会社株式売却益					633,133		
4 持分変動益					1,267,465		
5 子会社精算益		11,442					
6 貸倒引当金戻入益					5,706		
7 その他			586,647	1.7	3,200	2,111,066	5.7
特別損失							
1 固定資産売却損	2	5			19,793		
2 固定資産除却損	3	29,549			77,910		
3 投資有価証券売却損		8,317			24,846		
4 投資有価証券評価損		19,474			431,002		
5 子会社株式売却損					21,847		
6 デリバティブ評価損失					79,842		
7 貸倒損失		34,550					
8 役員退職慰労引当金繰入額		57,913					
9 その他			149,811	0.4	44,431	699,675	1.9
税金等調整前当期純利益			1,186,531	3.5		2,726,320	7.4
法人税、住民税及び事業税		513,896			939,047		
法人税等調整額		36,842	477,053	1.4	96,320	842,727	2.3
少数株主利益			68,347	0.2		86,505	0.2
当期純利益			641,130	1.9		1,797,087	4.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			706,625		706,625
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行				1,500,000	
2 自己株式処分差益				206,325	1,706,325
資本剰余金期末残高			706,625		2,412,950
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			697,829		1,240,200
利益剰余金増加高					
当期純利益		641,130	641,130	1,797,087	1,797,087
利益剰余金減少高					
1 配当金		72,101		113,795	
2 役員賞与		25,652		30,618	
(うち監査役賞与金)		()		()	
3 自己株式処分差損		1,004	98,758		144,413
利益剰余金期末残高			1,240,200		2,892,874

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,186,531	2,726,320
2		減価償却費	890,524	1,074,799
3		連結調整勘定償却額	102,437	104,280
4		貸倒引当金の増加額(は減少額)	23,445	17,397
5		退職給付引当金の増加額(は減少額)	3,784	163,386
6		役員退職慰労引当金の増加額	74,438	8,958
7		受取利息及び配当金	21,773	44,515
8		支払利息	121,189	111,803
9		為替差損	32,303	67,333
10		投資有価証券評価損	19,474	431,002
11		投資有価証券売却益	592,949	200,569
12		投資有価証券売却損	8,317	24,846
13		持分変動益		1,267,465
14		子会社株式売却益		633,133
15		売上債権の増加額	490,354	680,363
16		たな卸資産の増加額	147,116	421,401
17		その他流動資産の増加額	80,370	340,259
18		仕入債務の増加額	564,453	24,392
19		その他流動負債の増加額	447,186	417,866
20		役員賞与の支払額	26,580	31,265
21		その他	158,065	250,487
		小計	2,273,008	1,442,334
22		受取利息及び配当金の受取額	21,876	39,446
23		支払利息の支払額	120,644	106,560
24		法人税等の支払額	12,077	725,554
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			2,162,162	649,667

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	532,228	1,403,811
2		有形固定資産の売却による収入	146,819	1,007,628
3		無形固定資産の取得による支出	10,724	5,199,690
4		無形固定資産の売却による収入	2,036	
5		投資有価証券の取得による支出	1,377,026	1,652,097
6		投資有価証券の売却による収入	861,670	964,753
7		出資金の払込みによる支出	1,621,010	
8		投資事業有限責任組合等の払込による支出		2,304,225
9		連結範囲変更を伴う子会社株式の取得支出	48,338	4,802
10		連結範囲変更を伴う子会社株式の取得収入		398,840
11		連結子会社株式の取得支出	642,000	15,796
12		連結子会社株式の売却収入	722,000	784,943
13		貸付けによる支出	2,128,664	2,080,116
14		貸付金の回収による収入	150,644	2,212,552
15		敷金・保証金の取得による支出	116,438	37,664
16		敷金・保証金の払戻による収入	59,516	160,195
17		その他	73,789	781,422
		投資活動によるキャッシュ・フロー	4,459,954	6,632,928
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入の純増額	787,000	1,135,000
2		長期借入による収入	3,900,000	4,962,775
3		長期借入金の返済による支出	1,096,864	1,626,100
4		社債の発行による収入	300,000	2,966,221
5		割賦未払金の支払による支出	707,393	1,112,116
6		少数株主の払込による収入		1,999,565
7		自己株式の取得による支出	66,212	5,651
8		自己株式の売却による収入	4,918	346,443
9		配当金の支払額	72,101	113,795
10		少数株主への配当金の支払額	4,450	6,380
11		その他		33,829
		財務活動によるキャッシュ・フロー	3,044,897	8,512,130
		現金及び現金同等物に係る換算差額	31,960	67,333
		現金及び現金同等物の増加額	715,145	2,461,535
		現金及び現金同等物の期首残高	963,066	1,678,212
		新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		13,098
		現金及び現金同等物の期末残高	1,678,212	4,152,846

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社は、株式会社ホンダベルノ東海、株式会社ホンダプリモ東海、株式会社フォードライフ中部、株式会社オリックスレンタカー名阪、株式会社トラスト、株式会社ブイティ・キャピタル、株式会社アーキッシュギャラリー、株式会社ホームダイレクトであります。なお、株式会社ホンダベルノ東海は、平成15年4月1日の会社分割により新設されたことにより連結子会社となりました。 株式会社ホームダイレクトは、平成15年8月12日に株式を取得したことにより連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社は、株式会社ユニバーサルツアーズ、株式会社ネット・ソリューションズ、株式会社シー・イー・エスであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高及び当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社は、株式会社ホンダベルノ東海、株式会社ホンダプリモ東海、株式会社フォードライフ中部、J-net レンタリース株式会社、株式会社トラスト、株式会社ブイティ・キャピタル、株式会社アーキッシュギャラリー、株式会社ホームダイレクト、アイコーエポック株式会社、フェイスオン株式会社、セイシンワークス株式会社、株式会社シー・イー・エスであります。 株式会社オリックスレンタカー名阪は平成16年11月1日に商号をJ-net レンタリース株式会社に変更しております。 アイコーエポック有限会社は、平成16年9月15日出資持分の全部を取得したことにより連結子会社となりました。また、アイコーエポック有限会社は、平成16年9月29日に組織変更によりアイコーエポック株式会社になっております。 フェイスオン株式会社は平成16年9月3日に設立いたしました。 エアグラス有限会社は、平成16年9月15日出資持分の全部を取得したことにより子会社となりました。また、エアグラウス有限会社は、平成17年1月13日に組織変更によりセイシンワークス株式会社になっております。 株式会社シー・イー・エスは重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、ユナイテッドレンタリース株式会社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高及び当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(4) 投資事業組合の連結の範囲に関する取扱い 連結会社の投資事業組合に対する出資のうち、出資割合が過半数を超える投資事業組合が2ファンドありますが、連結会社は当該投資事業組合の業務執行に全く関与することができず、実質的に支配していないと認められるため、当該投資事業組合は子会社として取扱っておりません。 また、株式会社ブイティ・キャピタルが業務執行組合員として管理運営する投資事業組合が1ファンドありますが、株式会社ブイティ・キャピタルの営業目的である投資のための取得であり、支配を目的としていないため、当該投資事業組合は子会社として取扱っておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社は、株式会社シーデーエスニュースチールホームズインターナショナル、CDS NU-STEEL PTY LTD、NU-STEEL HOMES GROUP PTY LTDであります。</p> <p>(3) 非連結子会社(株式会社ユニバーサルツアーズ、株式会社ネット・ソリューションズ、株式会社シー・イー・エス)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 投資事業組合の連結の範囲に関する取扱い 連結会社の投資事業組合に対する出資のうち、出資割合が過半数を超える投資事業組合が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業組合の業務執行に全く関与することができず、実質的に支配していないと認められるため、当該投資事業組合は子会社として取扱っておりません。 また、株式会社ブイティ・キャピタルが業務執行組合員として管理運営する投資事業組合が2ファンドありますが、株式会社ブイティ・キャピタルの営業目的である投資のための取得であり、支配を目的としていないため、当該投資事業組合は子会社として取扱っておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社は、株式会社シーデーエスニュースチールホームズインターナショナル、CDS NU-STEEL PTY LTD、NU-STEEL HOMES GROUP PTY LTDであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社は、株式会社シーデーエスニュースチールホームズインターナショナル、CDS NU-STEEL PTY LTD、NU-STEEL HOMES GROUP PTY LTDであります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 PREMIER AUTO LINES PTE LTD</p> <p>(3) 非連結子会社(ユナイテッドレンタリース株式会社)については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(5) 投資事業組合の持分法の適用に関する取り扱い 連結会社の、投資事業組合に対する出資のうち出資割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業組合が2ファンドありますが、連結会社は当該投資事業組合の業務執行に全く関与することができず、実質的に重要な影響を与えることができないと認められるため、当該投資事業組合は関連会社として取扱っておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致いたしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他の有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(5) 投資事業組合の持分法の適用に関する取り扱い 連結会社の、投資事業組合に対する出資のうち出資割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業組合が3ファンドありますが、連結会社は当該投資事業組合の業務執行に全く関与することができず、実質的に重要な影響を与えることができないと認められるため、当該投資事業組合は関連会社として取扱っておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (表示方法の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に交付され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結年度から投資事業有限責任及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当連結年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、3,993,600千円であります。 また、前連結会計年度まで営業外費用の「出資金損失」として表示しておりました持分相当額の差額は当連結会計年度より「投資事業有限責任組合等出資損失」として、投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の払込みによる支出」につきましては「投資事業有限責任組合等の払込による支出」に表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品(新車、中古車及び販売用不動産) 個別法による原価法</p> <p>b 商品(部品・用品) 最終仕入原価法による原価法</p> <p>c 商品(通販商品) 移動平均法による原価法</p> <p>d 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>e 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、株式会社オリックスレンタカー名阪の保有するレンタカー車両については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費、社債発行費は支出時に全額費用として、処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品(新車、中古車及び販売用不動産) 同左</p> <p>b 商品(部品・用品) 同左</p> <p>c 商品(通販商品) 移動平均法による原価法</p> <p>d 仕掛品 同左</p> <p>e 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、J-net レンタリース株式会社の保有するレンタカー車両については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、当連結会計年度に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するために行ったものであります。 この変更により、当連結会計年度の発生額16,662千円は、販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額57,913千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は16,662千円、税金等調整前当期純利益は74,576千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)6に記載のとおりであります</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 株式会社ホームダイレクトにおいては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社、株式会社ホンダベルノ東海、株式会社ホンダブリモ東海、株式会社フォードライフ中部、J-net レンタリース株式会社株式会社、株式会社アーキッシュギャラリー及び株式会社ブイティ・キャピタルは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>返品調整引当金 株式会社ホームダイレクトの通販売上高に対し予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案し損失予想額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 株式会社ホームダイレクトにおいてヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ方針 内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ有効性評価の方法 実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は、当連結会計年度において総資産額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお前連結会計年度の流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は、90,373千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「出資金」は、当連結会計年度において総資産額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含めておりました「出資金」は、712,297千円であります。</p> <p>3 _____</p>	<p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金」は当連結会計年度において総資産額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「出資金」は1,500千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度においての「投資有価証券売却益」に含めて表示しておりました「子会社売却益」は当連結会計年度より区分掲記しております。なお前連結会計年度の「投資有価証券売却益」に含まれる「子会社株式売却益」は、348,785千円であります</p> <p>3 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」に含めて表示しておりました「子会社株式売却益」は当連結会計年度より区分掲記しております。なお前連結会計年度の「投資有価証券売却益」に含まれる「子会社株式売却益」は、348,785千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する当連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が28,323千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が28,323千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 31,355千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 38,088千円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 141,081千円</p> <p>土地 866,722千円</p> <p>投資有価証券 84,095千円</p> <p>投資その他の資産 (保険積立金) 13,776千円</p> <hr/> <p>計 1,105,675千円</p> <p>以上は短期借入金3,900,000千円及び長期借入金465,285千円(1年以内返済予定分106,910千円を含む)の担保に供しております。</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 130,963千円</p> <p>土地 866,722千円</p> <hr/> <p>計 997,686千円</p> <p>以上は短期借入金1,900,000千円及び長期借入金650,600千円(1年以内返済予定分143,600千円を含む)の担保に供しております。</p>
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式5,275,200株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式32,543,693株であります。</p>
<p>4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 169,202株</p>	<p>4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 177,765株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両</td> <td style="text-align: right;">741千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,721千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,463千円</td> </tr> </table>	車両	741千円	投資不動産	1,721千円	計	2,463千円	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,067千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td style="text-align: right;">20,714千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,781千円</td> </tr> </table>	建物	4,067千円	貸貸用資産	20,714千円	計	24,781千円																
車両	741千円																												
投資不動産	1,721千円																												
計	2,463千円																												
建物	4,067千円																												
貸貸用資産	20,714千円																												
計	24,781千円																												
<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> </table>	車両	5千円	<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,560千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品他)</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,793千円</td> </tr> </table>	車両	48千円	土地	19,560千円	その他(工具器具備品他)	184千円	計	19,793千円																		
車両	5千円																												
車両	48千円																												
土地	19,560千円																												
その他(工具器具備品他)	184千円																												
計	19,793千円																												
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,775千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,708千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">526千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品他)</td> <td style="text-align: right;">1,490千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,549千円</td> </tr> </table>	建物	18,775千円	構築物	8,708千円	機械装置	526千円	車両	47千円	その他(工具器具備品他)	1,490千円	計	29,549千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,621千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,910千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">1,791千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">6,166千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">59,842千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品他)</td> <td style="text-align: right;">1,532千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,910千円</td> </tr> </table>	建物	6,621千円	構築物	1,910千円	車両	46千円	営業権	1,791千円	商標権	6,166千円	ソフトウェア	59,842千円	その他(工具器具備品他)	1,532千円	計	77,910千円
建物	18,775千円																												
構築物	8,708千円																												
機械装置	526千円																												
車両	47千円																												
その他(工具器具備品他)	1,490千円																												
計	29,549千円																												
建物	6,621千円																												
構築物	1,910千円																												
車両	46千円																												
営業権	1,791千円																												
商標権	6,166千円																												
ソフトウェア	59,842千円																												
その他(工具器具備品他)	1,532千円																												
計	77,910千円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,678,212千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,678,212千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,678,212千円	現金及び現金同等物	1,678,212千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,152,846千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,152,846千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,152,846千円	現金及び現金同等物	4,152,846千円																																																				
現金及び預金勘定	1,678,212千円																																																												
現金及び現金同等物	1,678,212千円																																																												
現金及び預金勘定	4,152,846千円																																																												
現金及び現金同等物	4,152,846千円																																																												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に割賦購入した資産及びその債務の額は、それぞれ286,027千円であります。</p> <p>(2) _____</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に割賦購入した資産及びその債務の額は、それぞれ265,203千円であります。</p> <p>(2) 新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,500,000千円増加し、新株予約権付社債が3,000,000千円減少しております。</p>																																																												
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">株式会社ホームダイレクト(平成15年9月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">536,778千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,373千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">163,529千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">541,688千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,298千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,094千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ホームダイレクトの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">177,600千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ホームダイレクトの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">129,261千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ホームダイレクト取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">48,338千円</td> </tr> </table>	株式会社ホームダイレクト(平成15年9月30日現在)		流動資産	536,778千円	固定資産	29,373千円	連結調整勘定	163,529千円	流動負債	541,688千円	固定負債	9,298千円	少数株主持分	1,094千円	株式会社ホームダイレクトの株式の取得価額	177,600千円	株式会社ホームダイレクトの現金及び現金同等物	129,261千円	差引：株式会社ホームダイレクト取得による支出	48,338千円	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">アイコーエポック株式会社(平成16年9月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,014,264千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">83,385千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,085,099千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>アイコーエポック株式会社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">12,550千円</td> </tr> <tr> <td>アイコーエポック株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">386,573千円</td> </tr> <tr> <td>差引：アイコーエポック株式会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">374,023千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">フェイスオン株式会社(平成16年9月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">34,970千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">211千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">25,272千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,909千円</td> </tr> <tr> <td>フェイスオン株式会社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td>フェイスオン株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">31,817千円</td> </tr> <tr> <td>差引：フェイスオン株式会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">24,817千円</td> </tr> </table>	アイコーエポック株式会社(平成16年9月30日現在)		流動資産	1,014,264千円	固定資産	千円	連結調整勘定	83,385千円	流動負債	1,085,099千円	固定負債	千円	少数株主持分	千円	アイコーエポック株式会社の株式の取得価額	12,550千円	アイコーエポック株式会社の現金及び現金同等物	386,573千円	差引：アイコーエポック株式会社取得による支出	374,023千円	フェイスオン株式会社(平成16年9月30日現在)		流動資産	34,970千円	固定資産	千円	連結調整勘定	211千円	流動負債	25,272千円	固定負債	千円	少数株主持分	2,909千円	フェイスオン株式会社の株式の取得価額	7,000千円	フェイスオン株式会社の現金及び現金同等物	31,817千円	差引：フェイスオン株式会社取得による収入	24,817千円
株式会社ホームダイレクト(平成15年9月30日現在)																																																													
流動資産	536,778千円																																																												
固定資産	29,373千円																																																												
連結調整勘定	163,529千円																																																												
流動負債	541,688千円																																																												
固定負債	9,298千円																																																												
少数株主持分	1,094千円																																																												
株式会社ホームダイレクトの株式の取得価額	177,600千円																																																												
株式会社ホームダイレクトの現金及び現金同等物	129,261千円																																																												
差引：株式会社ホームダイレクト取得による支出	48,338千円																																																												
アイコーエポック株式会社(平成16年9月30日現在)																																																													
流動資産	1,014,264千円																																																												
固定資産	千円																																																												
連結調整勘定	83,385千円																																																												
流動負債	1,085,099千円																																																												
固定負債	千円																																																												
少数株主持分	千円																																																												
アイコーエポック株式会社の株式の取得価額	12,550千円																																																												
アイコーエポック株式会社の現金及び現金同等物	386,573千円																																																												
差引：アイコーエポック株式会社取得による支出	374,023千円																																																												
フェイスオン株式会社(平成16年9月30日現在)																																																													
流動資産	34,970千円																																																												
固定資産	千円																																																												
連結調整勘定	211千円																																																												
流動負債	25,272千円																																																												
固定負債	千円																																																												
少数株主持分	2,909千円																																																												
フェイスオン株式会社の株式の取得価額	7,000千円																																																												
フェイスオン株式会社の現金及び現金同等物	31,817千円																																																												
差引：フェイスオン株式会社取得による収入	24,817千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
	<p>セイシンワークス株式会社(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>12,552千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>186,035千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>193,785千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>千円</td></tr> <tr><td>セイシンワークス株式会社の株式の取得価額</td><td>4,802千円</td></tr> <tr><td>セイシンワークス株式会社の現金及び現金同等物</td><td>千円</td></tr> <tr><td>差引：セイシンワークス株式会社取得による収入</td><td>4,802千円</td></tr> </table> <p>4.当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>108,482千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>5,707,457千円</td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td>521,550千円</td></tr> <tr><td> 無形固定資産</td><td>5,185,906千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>5,815,939千円</td></tr> </table>	流動資産	12,552千円	固定資産	千円	連結調整勘定	186,035千円	流動負債	193,785千円	固定負債	千円	少数株主持分	千円	セイシンワークス株式会社の株式の取得価額	4,802千円	セイシンワークス株式会社の現金及び現金同等物	千円	差引：セイシンワークス株式会社取得による収入	4,802千円	流動資産	108,482千円	固定資産	5,707,457千円	有形固定資産	521,550千円	無形固定資産	5,185,906千円	資産合計	5,815,939千円
流動資産	12,552千円																												
固定資産	千円																												
連結調整勘定	186,035千円																												
流動負債	193,785千円																												
固定負債	千円																												
少数株主持分	千円																												
セイシンワークス株式会社の株式の取得価額	4,802千円																												
セイシンワークス株式会社の現金及び現金同等物	千円																												
差引：セイシンワークス株式会社取得による収入	4,802千円																												
流動資産	108,482千円																												
固定資産	5,707,457千円																												
有形固定資産	521,550千円																												
無形固定資産	5,185,906千円																												
資産合計	5,815,939千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
機械装置 及び運搬具	105,094	74,702	30,392	機械装置 及び運搬具	940,374	203,527	736,847																				
その他 (工具器具備品)	66,489	51,549	14,939	その他 (工具器具備品)	78,933	42,773	36,160																				
(ソフトウェア)	8,402	2,567	5,835	(ソフトウェア)	19,742	5,746	13,996																				
合計	179,985	128,819	51,166	合計	1,039,050	252,046	787,003																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28,439千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,166千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,979千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定 額法によっています。</p>				1年内	28,439千円	1年超	22,727千円	合計	51,166千円	支払リース料	30,979千円	減価償却費相当額	30,979千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>322,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>464,742千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>787,003千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153,256千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153,256千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定 額法によっています。</p>				1年内	322,260千円	1年超	464,742千円	合計	787,003千円	支払リース料	153,256千円	減価償却費相当額	153,256千円
1年内	28,439千円																										
1年超	22,727千円																										
合計	51,166千円																										
支払リース料	30,979千円																										
減価償却費相当額	30,979千円																										
1年内	322,260千円																										
1年超	464,742千円																										
合計	787,003千円																										
支払リース料	153,256千円																										
減価償却費相当額	153,256千円																										

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

有価証券

- 1 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

内容	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	373,579	631,232	257,652
(2) 債券 社債			
(3) その他	34,704	46,806	12,102
小計	408,284	678,039	269,754
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	130,842	122,077	8,765
(2) 債券 社債	54,795	54,652	143
(3) その他	62,408	49,048	13,359
小計	248,046	225,778	22,268
合計	656,330	903,817	247,486

当連結会計年度において減損処理を行っております。減損処理額は2,169千円であります。

なお、減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
861,670	244,214	8,368

- 6 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く) 非上場債券	1,125,227 69,920
合計	1,195,147

- 7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(債券) 社債 (その他)	8,929	124,572 12,724	3,060	
合計	8,929	137,296	3,060	

(当連結会計年度)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
有価証券

- 1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

内容	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	443,466	609,736	166,270
(2) 債券 社債			
(3) その他	45,242	51,541	6,298
小計	488,709	661,278	172,568
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	386,692	362,749	23,942
(2) 債券 社債	52,165	51,899	266
(3) その他	62,408	47,397	15,010
小計	501,265	462,046	39,219
合計	989,975	1,123,324	133,349

当連結会計年度において減損処理を行っております。減損処理額は335,523千円であります。

なお、減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,105,008	172,082	24,285

- 6 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	1,024,212
非上場債券	120,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	3,955,110
合計	5,099,322

- 7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(債券) 社債 (その他)	60,375	111,524 7,164		
合計	60,375	118,688		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>取引の内容 株式会社ホームダイレクトは、為替予約取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 株式会社ホームダイレクトは、利用目的の確定した金額の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 株式会社ホームダイレクトは、外貨建債務及び外貨建予定取引の円価額を確定する目的に限定した為替予約取引を利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 株式会社ホームダイレクトが利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、為替予約取引は、取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しておりますが、株式会社ホームダイレクトは信用度の高い金融期間のみを取引相手として取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の起案、実行及び管理は、内規に基づき管理部にて行われておりますが、その実行に際しては社長の承認を得ております。</p>	<p>取引の内容 株式会社ホームダイレクトは、為替予約取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 株式会社ホームダイレクトは、利用目的の確定した金額の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 株式会社ホームダイレクトは、外貨建債務及び外貨建予定取引の円価額を確定する目的に限定した為替予約取引を利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 株式会社ホームダイレクトが利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、為替予約取引は、取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しておりますが、株式会社ホームダイレクトは信用度の高い金融期間のみを取引相手として取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の起案、実行及び管理は、内規に基づき管理部にて行われておりますが、その実行に際しては社長の承認を得ております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
為替予約取引 買建	586,854	506,220	80,634

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び株式会社ホンダベルノ東海、株式会社ホンダプリモ東海、株式会社フォードライフ中部、株式会社オリックスレンタカー名阪、株式会社アーキッシュギャラリー、株式会社ブイティ・キャピタルは、退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>株式会社ホームダイレクトは、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び株式会社ホンダベルノ東海、株式会社ホンダプリモ東海、株式会社フォードライフ中部、J-net レンタリース株式会社、株式会社アーキッシュギャラリー、株式会社ブイティ・キャピタルは、退職金制度の全部について確定拠出年金制度と前払退職手当制度の選択制を採用しております。</p> <p>株式会社ホームダイレクトは、退職一時金制度を採用しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">317,012千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">161,041千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 連結貸借対照表計上額純額(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">155,971千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,834千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)</td> <td style="text-align: right;">163,806千円</td> </tr> </table> <p>当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	317,012千円	ロ 年金資産	161,041千円	<hr/>		ハ 連結貸借対照表計上額純額(イ+ロ)	155,971千円	ニ 前払年金費用	7,834千円	<hr/>		ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	163,806千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 連結貸借対照表計上額純額(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> </table> <p>当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	420千円	ロ 年金資産	-千円	<hr/>		ハ 連結貸借対照表計上額純額(イ+ロ)	420千円	ニ 前払年金費用	-千円	<hr/>		ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	420千円
イ 退職給付債務	317,012千円																												
ロ 年金資産	161,041千円																												
<hr/>																													
ハ 連結貸借対照表計上額純額(イ+ロ)	155,971千円																												
ニ 前払年金費用	7,834千円																												
<hr/>																													
ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	163,806千円																												
イ 退職給付債務	420千円																												
ロ 年金資産	-千円																												
<hr/>																													
ハ 連結貸借対照表計上額純額(イ+ロ)	420千円																												
ニ 前払年金費用	-千円																												
<hr/>																													
ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	420千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">58,706千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 運用収益</td> <td style="text-align: right;">515千円</td> </tr> <tr> <td>ハ その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,762千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">120,984千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 その他の退職給付費用は、厚生年金基金の掛金であります。</p>	イ 勤務費用	58,706千円	ロ 運用収益	515千円	ハ その他の退職給付費用	61,762千円	<hr/>		退職給付費用(イ+ロ+ハ)	120,984千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,953千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 運用収益</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ハ その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,787千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">85,740千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 その他の退職給付費用は、厚生年金基金の掛金及び退職給付制度の移行に伴う一時費用であります。</p>	イ 勤務費用	27,953千円	ロ 運用収益	-千円	ハ その他の退職給付費用	57,787千円	<hr/>		退職給付費用(イ+ロ+ハ)	85,740千円								
イ 勤務費用	58,706千円																												
ロ 運用収益	515千円																												
ハ その他の退職給付費用	61,762千円																												
<hr/>																													
退職給付費用(イ+ロ+ハ)	120,984千円																												
イ 勤務費用	27,953千円																												
ロ 運用収益	-千円																												
ハ その他の退職給付費用	57,787千円																												
<hr/>																													
退職給付費用(イ+ロ+ハ)	85,740千円																												
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 1年</p>	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 1年</p>																												
<p>5 当社、株式会社ホンダベルノ東海、株式会社ホンダプリモ東海、株式会社フォードライフ中部及び株式会社ブイティ・キャピタルは、ホンダ販売厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>同基金の年金資産残高の内、当社、株式会社ホンダベルノ東海、株式会社ホンダプリモ東海、及び株式会社フォードライフ中部及び株式会社ブイティ・キャピタルの掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、588,749千円(但し代行部分を含む)であります。</p>	<p>5 当社、株式会社ホンダベルノ東海、株式会社ホンダプリモ東海、株式会社フォードライフ中部及び株式会社ブイティ・キャピタルは、ホンダ販売厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>同基金の年金資産残高の内、当社、株式会社ホンダベルノ東海、株式会社ホンダプリモ東海、及び株式会社フォードライフ中部及び株式会社ブイティ・キャピタルの掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、729,358千円(但し代行部分を含む)であります。</p>																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38,634千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">282,142千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">66,040千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">29,582千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">59,042千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減否認</td><td style="text-align: right;">59,913千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,832千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,554千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560,743千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">325,282千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,460千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">114,180千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,178千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,359千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">118,101千円</td></tr> </table>	未払事業税	38,634千円	繰越欠損金	282,142千円	退職給付引当金繰入超過	66,040千円	役員退職慰労引当金繰入超過	29,582千円	賞与引当金繰入超過	59,042千円	投資有価証券評価減否認	59,913千円	その他有価証券評価差額金	8,832千円	その他	16,554千円	繰延税金資産小計	560,743千円	評価性引当額	325,282千円	繰延税金資産合計	235,460千円	その他有価証券評価差額金	114,180千円	その他	3,178千円	繰延税金負債合計	117,359千円	繰延税金資産の純額	118,101千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">58,124千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">567,290千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">56,074千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">35,018千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">62,507千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減否認</td><td style="text-align: right;">335,714千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,471千円</td></tr> <tr><td>減価償却費繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">68,058千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,339千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,219,600千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">840,225千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,374千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">73,432千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,119千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">261,255千円</td></tr> </table>	未払事業税	58,124千円	繰越欠損金	567,290千円	退職給付引当金繰入超過	56,074千円	役員退職慰労引当金繰入超過	35,018千円	賞与引当金繰入超過	62,507千円	投資有価証券評価減否認	335,714千円	その他有価証券評価差額金	15,471千円	減価償却費繰入限度超過	68,058千円	その他	21,339千円	繰延税金資産小計	1,219,600千円	評価性引当額	840,225千円	繰延税金資産合計	379,374千円	その他有価証券評価差額金	73,432千円	その他	44,687千円	繰延税金負債合計	118,119千円	繰延税金資産の純額	261,255千円
未払事業税	38,634千円																																																														
繰越欠損金	282,142千円																																																														
退職給付引当金繰入超過	66,040千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入超過	29,582千円																																																														
賞与引当金繰入超過	59,042千円																																																														
投資有価証券評価減否認	59,913千円																																																														
その他有価証券評価差額金	8,832千円																																																														
その他	16,554千円																																																														
繰延税金資産小計	560,743千円																																																														
評価性引当額	325,282千円																																																														
繰延税金資産合計	235,460千円																																																														
その他有価証券評価差額金	114,180千円																																																														
その他	3,178千円																																																														
繰延税金負債合計	117,359千円																																																														
繰延税金資産の純額	118,101千円																																																														
未払事業税	58,124千円																																																														
繰越欠損金	567,290千円																																																														
退職給付引当金繰入超過	56,074千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入超過	35,018千円																																																														
賞与引当金繰入超過	62,507千円																																																														
投資有価証券評価減否認	335,714千円																																																														
その他有価証券評価差額金	15,471千円																																																														
減価償却費繰入限度超過	68,058千円																																																														
その他	21,339千円																																																														
繰延税金資産小計	1,219,600千円																																																														
評価性引当額	840,225千円																																																														
繰延税金資産合計	379,374千円																																																														
その他有価証券評価差額金	73,432千円																																																														
その他	44,687千円																																																														
繰延税金負債合計	118,119千円																																																														
繰延税金資産の純額	261,255千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>持分変動益</td><td style="text-align: right;">18.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		評価性引当額の増加	10.8%	連結子会社繰越欠損金の利用	1.1%	持分変動益	18.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%																																																
法定実効税率	39.9%																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額の増加	10.8%																																																														
連結子会社繰越欠損金の利用	1.1%																																																														
持分変動益	18.6%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前連結会計年度)(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する 売上高	30,501,193	3,127,056	185,034	200,000	34,013,284		34,013,284
(2) セグメント 間の内部 売上高 又は振替高	3,382	78,485	21,605		103,473	(103,473)	
計	30,504,575	3,205,542	206,639	200,000	34,116,757	(103,473)	34,013,284
営業費用	29,450,621	3,415,440	110,375	74,319	33,050,755	43,069	33,093,825
営業利益 (は 営業損失)	1,053,954	209,897	96,264	125,680	1,066,002	(146,543)	919,459
資産、減価 償却費及び 資本的支出							
資産	12,127,789	2,664,335	2,470,060	2,144,776	19,406,962	3,796,185	23,203,147
減価償却費	823,696	59,748	21,196	2,070	906,712	(16,187)	890,524
資本的支出	508,175	84,081	303,070	72,680	968,009	(61,900)	906,108

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業.....自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業.....住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

投資関連事業.....有価証券投資及び投資先企業のサポート業務等

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は307,513千円であり、その内容は当社の管理部門で発生した販売費及び一般管理費であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,209,257千円であり、その内容は当社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

6 会計処理の変更

役員退職慰労引当金の計上

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、自動車販売関連事業の営業費用は9,419千円増加し、営業利益は同額減少し、消去又は全社の営業費用は7,243千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(当連結会計年度)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	31,421,600	3,385,248	278,813	1,292,119	333,099	36,710,882	-	36,710,882
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,452	161,195	29,698	-	14,218	206,565	(206,565)	-
計	31,423,053	3,546,444	308,512	1,292,119	347,318	36,917,448	(206,565)	36,710,882
営業費用	29,875,388	3,883,910	179,615	759,589	439,681	35,138,184	28,767	35,166,952
営業利益 (は営業損失)	1,547,664	337,466	128,897	532,530	92,363	1,838,375	(235,333)	1,543,930
資産、減価 償却費及び 資本的支出								
資産	14,471,623	1,471,024	2,499,222	8,112,356	3,933,754	30,487,981	2,492,335	32,980,317
減価償却費	490,138	77,626	25,780	293,358	180,898	1,067,802	6,997	1,074,799
資本的支出	943,454	23,293	123,051	3,164,712	2,676,884	6,931,396	(6,206)	6,925,189

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業.....自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業.....住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

投資関連事業.....有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等

環境関連事業.....電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は436,670千円であり、その内容は当社の管理部門で発生した販売費及び一般管理費であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,149,712千円であり、その内容は当社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報については該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アフリカ 地域	中南米 地域	オセアニア 地域	ヨーロッパ 地域	アジア 地域	計
海外売上高（千円）	3,057,885	1,195,689	845,040	242,413	51,432	5,392,461
連結売上高（千円）	-	-	-	-	-	36,710,882
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.3	3.3	2.3	0.7	0.1	14.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アフリカ地域・・・ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等

中南米地域・・・バハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等

オセアニア地域・・・ニュージーランド、ソロモン諸島、パプアニューギニア独立国等

ヨーロッパ地域・・・グルジア、イングランド等

アジア地域・・・ロシア連邦（ウラジオストク）、東ティモール民主共和国等

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

(前連結会計年度)(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	516円28銭	233円44銭
1株当たり当期純利益	119円03銭	59円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	58円86銭 当社は、平成16年11月17日付で株式 1株につき 5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 103円26銭 1株当たり当期純利益 23円81銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(千円)	641,130	1,797,087
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	30,618	30,465
普通株式に係る当期純利益(千円)	610,511	1,766,621
普通株式の期中平均株式数(株)	5,128,708	29,841,892
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づくストックオプション 75,500株	—